特集 情報通信インフラと社会インフラの高度化に挑戦する NTTインフラネット

インタビュー

新たな業務運営体制のもと 業務集約による効率化と 現場第一線業務の充実を図り 更なる挑戦を続けていきます

ＮＴＴグループの「通信サービス」を守ると同時に、「安心・安全・快適」な街づくりを通じて、地域社会に貢献してきたＮＴＴインフラネット。企業価値の更なる向上を目指し2013年に策定した『中期ビジョン2017』の進捗状況と、その実現に向けて新たにスタートした業務運営体制のポイントとともに、ICT技術の活用と災害に強い街づくりに向けたソリューション提案など、今後の事業展開について、佐久田浩司代表取締役社長にうかがった。

ＮＴＴインフラネット株式会社
代表取締役社長　**佐久田 浩司**氏

次のステージに向けて 新たな業務運営体制をスタート

――社長就任から１年以上経過しましたが、現在の事業環境とこれまでの取り組みについてお聞かせください。

佐久田　私どもNTTインフラネットは、NTTの基盤設備を一元的にマネジメントする会社として1999年に設立し、16年以上の歴史を積み重ねてきました。NTTグループの一員として「通信サービス」を守る社会的使命の一翼と情報通信インフラのプロとして、「安心・安全・快適」な街づくりを通じ、地域社会に貢献してきました。NTTグループの基盤設備の専門家集団として付託された業務を着実に果たすとともに、社会インフラが抱える課題に対して、NTT事業で培ってきた経験や技術、ノウハウを提供し、新たなビジネスとして展開してきており、成果を上げてきました。

一方で、優秀な技術者の大量退職時代を迎えて今後どのように技術、ノウハウを継承していくか、最小コストでのインフラマネジメントをどう実現するか、更には厳しい競争市場において、如何にお客様からの信頼を得つつサービス創造を実現していくか、などの様々な課題がありますが、次のステージへブレークスルーするために、企業としての存在価値や将来に向けた目標と方向性をあわせることが重要との思いから、2013年に『中期ビジョン2017』を策定しました。

中期ビジョン2017は、「Ⅰ．NTT事業の更なる進化」、「Ⅱ．一般市場の拡大」、「Ⅲ．総合マネジメントビジネスの展開」、「Ⅳ．現場力の維持・向上に向けた業務運営体制の進化」、「Ⅴ．安定的な財務基盤の確立」の５つの柱で構成されており、「目指していく姿」やその実現に向けた「中期取組み方針」と「中期事業目標」を設定しました。

今年度はビジョン策定から中間点にあたりますが、中期ビジョン2017の実現を目指し各事業の中期的な取り組みを実行していくためには、現場力の維持向上が重要です。そのためには仕事のやり方を大胆に見直すことが必要不可欠であるとの認識より、昨年から１年かけて議論を行い、本年10月１日より新たな業務運営体制をスタートさせました。

業務集約による効率化と 現場第一線業務の充実を実施

――体制のポイントを教えてください。

佐久田　今までエリア毎に実施していた業務で、エリアフリーで実施可能な業務は全社最適による効率化を目指し、最大限、集約実施する体制としました。センタ業務ということで東京と大阪に拠点を設置し、そこでデータベース整備や工事費算出、価

格交渉業務、さらにはソリューション営業の支援を行います。エリアフリーで実施可能な業務は専門スタッフで効率的に処理しながら、現場を支援する体制としました。また、集約実施することで業務の標準化も可能となり、標準化ができれば効率性はさらに上がると考えています。

エリアフリーで実施可能な業務を集約実施することで県等域支店は折衝業務や工事監理業務等の現場第一線業務に専念できる体制としました。また集約実施による効率化により創出された人員を強化分野や県等域支店へシフトし、現場第一線業務の充実、強化を図る仕組みとしました。

ICTを活用した維持管理の効率化

——今後の事業戦略についてお聞かせください。

佐久田　私たちはNTTグループの一員として通信サービスを守ってきましたが、これからもNTTの基盤設備を永続化させ、将来に亘って通信サービスをしっかりと支えていく使命があります。一方で、設備の老朽化は進んでおり、運営管理にあたっては維持コストの最小化を図りつつ設備の「安心・安全」を守り、信頼性を維持することが必要です。そのためには、維持管理業務の効率化と業務品質の維持向上が必要ですが、重要なカギを握っているのがデータベースであり、現在、世の中にある最新技術を有効に活用した最新のデータベース構築を進めています。例えば、計測技術やセンサ技術、地図技術など様々な技術を活用して、最新のデータベースを構築し、そこに点検結果などの設備データベースや行政の公開情報などを重ね合わせると、一元的な情報として把握できるようになります。

社内外に点在する様々な関連データベースを空間データとして可視化することで検討の品質向上を図るとともに、現場調査稼働を最小化できるデータベースをトリプルIP※の名称で構築しています。

また、NTT事業で培った設備の維持管理のノウハウと、トリプルIPをはじめとした弊社保有技術を社会インフラにも提供し、地域社会の課題解決に役立てていきたと考えています。

※ Infranet IT Innovation Platform（IIIP）

災害に強い街づくりに向けたソリューション提案を展開

佐久田　弊社は従前よりNTT事業で培ってきた技術、ノウハウを活かし、地中化事業をはじめとした安心、安全、快適な街づくりに貢献してきました。また、世の中の動向として大規模化・激甚化する水害・土砂災害や大規模地震等に備えるための防災・減災対策が重要な課題となっています。

電線類地中化のノウハウにより、戸建住宅についても大規模宅地開発（郊外型）から小規模宅地開発（都市部）まで、無電柱化の提案をさせて頂いており、災害に強い街づくりに貢献させて頂いています。また、GAIA FITS（冠水情報検知配信サービス）や光ファイバによるセンサ技術を活用した計測事業など、ICTを活用した防災減災メニューを用意しており、益々お役にたてる場面が増えてくると考えています。

国家的な取組みの社外要請に対し着実に遅滞なく対応

佐久田　東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う電線類の地中化が、東京を中心に具体的な動きがはじまってきており、今後益々、通信インフラ整備や無電柱化の動きが加速する中で弊社の果たす役割は大きくなってきます。

また、東北復興、復旧事業については、自治体からの要請による支障移転工事が本格化してきており、平成27～平成28年度が着工、施工のピークを迎えますが、遅滞なく対応し被災地の復興に着実に応えていきたいと思います。

——最後に抱負をお聞かせ下さい。

佐久田　今回はICT技術の活用と展開、災害に強い街づくりに向けた提案、社外要請への着実な対応の3つの取り組みを紹介させて頂きますが、今後は今まで以上にNTTグループ、世の中の各方面の皆様と連携して培ってきた技術、ノウハウを更に進化させ、電気通信事業、社会インフラ事業へ更なる貢献をしていきたいと考えています。これからのNTTインフラネット社の活動にご期待を頂ければと思います。

——本日は有難うございました。